

問題1

人口ピラミッドの形は、いわゆる「富士山型」から「つぼ型」へと変化している。1920年のピラミッドは、底部は広いが上部へ進むにつれて狭くなり、富士山状の形をしている。この形は、当時の日本社会が多産多死社会であったことを示している。他方、2024年の人口ピラミッドは、底部が狭くなり上部が広さを増している。この形は、つぼ状の形であり、今の日本社会が少産少死社会であることを示している。この少産少死化は、同時に高齢化の進行をも意味するものである。

人口ピラミッドの形が変化した要因としては、第1次と第2次のベビーブーム時に多くのこどもが生まれ、その年齢層の人口が多くなっていることが、まずグラフから読み取れる。また、グラフには直接示されていないが、医療技術の発達に伴う寿命の伸長、非婚化・晩婚化の進行や、育児に必要な社会的環境の未整備などを、変化の要因として挙げるができるだろう。

問題2

こども家庭庁発足の背景には、少子化の進行という深刻な社会状況がある。問題1でも触れたように、非婚化・晩婚化が進み、また結婚しても、経済的理由で出産に踏み切れない人は少なくない。「2030年問題」が声高に語られる今、安心して育児ができる社会的環境の整備は、喫緊の課題だと言えるだろう。

そのためにはまず、雇用の安定化が図られなければならない。結婚や出産を望んでも、経済的に不安定な状況にあれば、なかなかそれに踏み切るのは難しい。しかも、日本社会の場合、男性側にそうした安定が強く求められる場合が多い。非正規雇用の若者を正規雇用に切り替えるなど、事業所側はその処遇改善を積極的に図るべきではないか。

こども家庭庁は、雇用安定化などの若者のライフプラン支援に向け、交付金を支出している。だが、そうした施策が真に実を結ぶためには、若者の夢をつぶさないという事業所側の意識が、不可欠であると思われる。